

「人種、宗教、国籍、もしくは特定の社会的集団の構成員であることまたは政治的意見を理由に、自国にいると迫害を受ける恐れがあるという十分に理由のある恐怖を有するために国籍国の外にいる者」と定義されている。UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）の調べによると、世界には約一〇〇万人の国外難民が存在し、国内避難民を入れると二六〇〇万人に達する。

日本は一九八一年に難民条約に加盟したが、現在まで約五〇〇人あまりが難民認定（申請者は約七三〇〇人）をえて日本に生活している。他にもインドシナ難民受入制度で受け入れられた約一〇〇〇人のインドシナ難民がいる。難民を積極的に受け入れられている欧米に比べると日本の難民の数や認定率ははるかに低いが数年前から申請者数も認定者数も増加している。しかし、他の在日外国人に比べ、日本の難民たちはどのような背景を持ち、どのようなようにして生活をしているのか、ほとんど知られていない。

難民支援協会

筆者が難民支援協会と出会ったのは、二〇〇九年、協会主催の「難民アシスタント養成講座」に受講者として参加したときである。東京に活動拠点を置く協会が他の地方にも難民への理解を広めるため開いたもので、難民支援の第一線で活躍する講師陣の講義に難民問題に関心をもった皆さんの参加者が熱心に聞き入っていた。難民の存在感

難民とともに歩む日本の近未来

インタビューに応じてくれた広報担当の鹿島さんに、難民支援の意義や今後の目標についてたずねた。彼女は言う。「これからは日本社会と難民、外国人との接点

がふえ、子どもの学校や職場など生活のレベルで難民の存在が日常化していくでしょう。したがって地域やコミュニティレベルで難民を支えていく姿勢がますます大切となります。」

今まで難民に対していていた排他的な偏見はすて、彼らが日本社会の構成員として自立していくため支援していく必要がある。単なる同情の対象や重荷と見るのではなく、長い目で見れば難民が日本社会の資源、人材として活躍できるのが、難民支援の理想であると強調する。そして究極的には国に難民をとりまく制度を改善してもらい国民一体となった難民支援体制の実現が目標である。熱心に活動をかたつてくれた彼女自身、難民支援を通じて世界観が広がり、満足と充実した時間を送っているという。

わたしたちの多くは国籍をもつ国民として暮らしている。グローバル時代にあつて国境を越える機会は多いが、いざとなれば帰る国が確保され、迎えてくれる国がある。当たり前のようなことが、世の中にはこのような当然のことが享受できず、剥奪された人びとがいる。日本はコスモポリタニズムをライフスタイルの理想とし自らの海外への越境は追い求めながら、その反面、外からの越境者を排除し拒み、内なる国際化には消極的であつた経緯がある。

多文化を  
ささえる  
人びと

# 難民支援から日本社会の成熟をめざして

認定NPO法人 難民支援協会

日本が第3国定住による難民の受け入れを決めた。パイロットケースとして、今年から3年間毎年30人の計90人を受け入れる方針だという。外国人として日本に暮らす筆者にとって、これはグローバル化や日本社会が目指す多文化共生への努力のあらわれであり、同時に難民の受け入れに消極的姿勢をとっていた日本社会が国際社会への連帯感を示そうとする意志として歓迎すべき話題であつた。しかし、このニュースは日本社会にはどれくらい理解され、また関心をもって受けとめられたのであろうか。そもそも、「難民」という概念や知識はどの程度日本に認知されているのだろうか。

キム ミソン  
金美善 民博 外来研究員

が薄い日本で協会の支援を受けている当事者である難民から、日本での生活実態を聞く機会が設けられたのも印象に残る。

NPO法人難民支援協会は一九九九年に創立され今年一年目を迎えた。難民が日本で自立した生活を安心して送られるように、UNHCRと連携しながら、法的支援、コミュニティ支援、生活支援などの活動をおこなっている。また、セミナーやシンポジウムなどホスト社会に難民の存在を知ってもらうための活動や他の国の諸団体との連携や情報交換、さらに日本の難民保護制度の改善のための政策提言なども重視している。

去年一年間に四〇カ国から四〇〇人以上に上る難民支援の相談があり、約一万件の支援活動をおこなった。難民の多くは文化や生活習慣のなれない日本での生活で精神的なストレスを抱え、難民申請から結果が出るまでの二年から一〇年のあいだ、公的支援もほほえない状態で不安な暮らしを余儀なくされる。さらに申請中は法的地位が安定せず、特に、認定がえられず、退去強制令書発布後、国外退去が可能なきまでの収容は期限がない。そのため希望が見えないまま、とほしい公的生活支援で苦しい生活を送る人も少なくないとされる。

協会ではパートタイムをふくめ一八人のスタッフが支援活動に取り組んでいるが、それを約一〇〇人のインターン・ボランティアが支える。活動はおもに寄付金や助成金でおこなわれるが、協会の活動を資金的に支援する難民スペシャルサポーター、寄付者が約一二〇〇人いる。事実上、民間最大の難民支援組織といつて過言ではない。

その意味で、難民支援協会の活動は、単に難民の支援のみならず、日本社会の意識の底力を引き上げ、成熟した市民社会を養成する場でもあるように思えた。難民はその社会の鏡であるという協会の鹿島さんの話は、大いに共感できるものであつた。

大阪でおこなわれた難民アシスタント養成講座 (提供・難民支援協会)



住まいを失った難民のために住まいを手配、同行する (提供・難民支援協会)



日本で生まれたあらたな家族 (ミャンマーの方) (提供・難民支援協会)



オフィスにはスタッフが常時対応している

